

令和 4年 5月26日提出

# 第 2 回市議会定例会議案（ 2 ）

浜 松 市

議 案 件 目

第 74 号議案 令和 4 年度浜松市一般会計補正予算（第 2 号）…………… 1

資 料

補正予算の参考資料…………… 23

## 令和 4 年度浜松市一般会計補正予算（第 2 号）

令和 4 年度浜松市の一般会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 679,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 367,218,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 5 月 26 日 提出

静岡県浜松市長 鈴木 康 友



第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
18 国庫支出金		千円 69,653,868	千円 679,000	千円 70,332,868
	2 国庫補助金	16,228,605	679,000	16,907,605
歳 入 合 計		366,539,000	679,000	367,218,000

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		千円 116,300,853	千円 679,000	千円 116,979,853
	2 児童福祉費	53,021,817	679,000	53,700,817
歳 出 合 計		366,539,000	679,000	367,218,000

令和4年度

# 補正予算に関する説明書

一般会計補正予算（第2号）  
（第2回市議会定例会）

令和4年5月

浜 松 市

この説明中、歳入歳出補正予算事項別明細書における2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線(====)で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。



# 目 次

1 一般会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 .....	10 頁
(2) 給与費明細書 .....	16 頁



# 一 般 会 計

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	146,900,000	-	146,900,000
2 地方譲与税	3,714,000	-	3,714,000
3 利子割交付金	112,000	-	112,000
4 配当割交付金	795,000	-	795,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,082,000	-	1,082,000
6 分離課税所得割交付金	136,000	-	136,000
7 法人事業税交付金	1,957,000	-	1,957,000
8 地方消費税交付金	18,176,000	-	18,176,000
9 ゴルフ場利用税交付金	91,000	-	91,000
10 環境性能割交付金	735,000	-	735,000
11 軽油引取税交付金	5,802,000	-	5,802,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	327,000	-	327,000
13 地方特例交付金	1,077,000	-	1,077,000
14 地方交付税	27,000,000	-	27,000,000
15 交通安全対策特別交付金	449,000	-	449,000
16 分担金及び負担金	800,670	-	800,670
17 使用料及び手数料	4,294,394	-	4,294,394
18 国庫支出金	69,653,868	679,000	70,332,868
19 県支出金	20,464,081	-	20,464,081
20 財産収入	832,845	-	832,845
21 寄附金	2,479,608	-	2,479,608
22 繰入金	10,824,784	-	10,824,784
23 繰越金	3,096,908	-	3,096,908
24 諸収入	9,447,242	-	9,447,242
25 市債	36,291,600	-	36,291,600
歳入合計	366,539,000	679,000	367,218,000

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	942,649	-	942,649				
2 総務費	36,286,626	-	36,286,626				
3 民生費	116,300,853	679,000	116,979,853	679,000			
4 衛生費	33,920,171	-	33,920,171				
5 労働費	482,994	-	482,994				
6 農林水産業費	5,622,620	-	5,622,620				
7 商工費	10,359,970	-	10,359,970				
8 土木費	46,584,949	-	46,584,949				
9 消防費	11,418,373	-	11,418,373				
10 教育費	64,493,795	-	64,493,795				
11 災害復旧費	3,000,000	-	3,000,000				
12 公債費	37,026,000	-	37,026,000				
13 予備費	100,000	-	100,000				
歳出合計	366,539,000	679,000	367,218,000	679,000			

## 2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
18 国庫支出金	69,653,868	679,000	70,332,868
2 国庫補助金	16,228,605	679,000	16,907,605
2 民生費国庫補助金	1,941,670	679,000	2,620,670
計	366,539,000	679,000	367,218,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	679,000	職員人件費 290千円の 10/10 290千円 子育て生活支援特別給付金支給事業費 678,710千円の 10/10 678,710千円

### 3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 民生費	116,300,853	679,000	116,979,853	679,000			
2 児童福祉費	53,021,817	679,000	53,700,817	679,000			
3 子ども保護対策費	431,012	290	431,302	290			
5 家庭福祉費	17,915,595	678,710	18,594,305	678,710			
計	366,539,000	679,000	367,218,000	679,000			



## (歳出) 3 民生費

節			
区 分	金 額	説	明
	千円		
3 職員手当等	290	1 人件費	290千円
		(1) 職員	290千円
10 需用費	413	1 子育て生活支援特別給付金支給事業	678,710千円
11 役務費	1,704	(1) ひとり親世帯支給事業	351,800千円
12 委託料	16,593	(2) ひとり親世帯以外支給事業	326,910千円
19 扶助費	660,000		

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (6,187) 8,763	千円 5,569,423	千円 37,453,505	千円 26,675,063	千円 69,697,991	千円 12,847,385	千円 82,545,376	
補正前	(6,187) 8,763	5,569,423	37,453,505	26,674,773	69,697,701	12,847,385	82,545,086	
比 較	(0) 0	0	0	290	290	0	290	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円 4,426	千円 853,812	千円 1,151,974	千円 694,891	千円 466,999	千円 11,688	千円 456,807
	補正前	4,426	853,812	1,151,974	694,891	466,999	11,688	456,807
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
手 当 の 内	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円 35,230	千円 1,496,871	千円 596,005	千円 4,307	千円 1,454	千円 9,084,364	千円 6,506,662
	補正前	35,230	1,496,581	596,005	4,307	1,454	9,084,364	6,506,662
	比 較	0	290	0	0	0	0	0
訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円 246,081	千円	千円 5,063,492				
	補正前	246,081		5,063,492				
	比 較	0		0				

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(580) 8,763		37,453,505	25,669,355	63,122,860	12,041,105	75,163,965		
補正前	(580) 8,763		37,453,505	25,669,065	63,122,570	12,041,105	75,163,675		
比 較	(0) 0		0	290	290	0	290		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後	4,426	853,812	1,151,974	694,891	466,999	11,688	456,807	
	補正前	4,426	853,812	1,151,974	694,891	466,999	11,688	456,807	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後	35,230	1,496,871	596,005	4,307	1,454	8,078,656	6,506,662	
	補正前	35,230	1,496,581	596,005	4,307	1,454	8,078,656	6,506,662	
	比 較	0	290	0	0	0	0	0	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後	246,081		5,063,492					
	補正前	246,081		5,063,492					
	比 較	0		0					

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(5,607) 0	5,569,423		1,005,708	6,575,131	806,280	7,381,411		
補正前	(5,607) 0	5,569,423		1,005,708	6,575,131	806,280	7,381,411		
比 較	(0) 0	0		0	0	0	0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後						1,005,708		
	補正前						1,005,708		
	比 較						0		
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 ( ) 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 0	1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分		
職員手当	290	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	千円 290 初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等職員 特別手当 災害派遣手当 退職手当	千円 290

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職(高校)	教育職(小中学校)	教育職(幼稚園)	
令和4年 5月1日 現在	平均給料月額	円 325,118	円 356,799	円 313,382	円 536,247	円 317,694	円 323,141	円 392,039	円 357,256	円 294,771
	平均給与月額	円 389,278	円 397,711	円 401,611	円 926,241	円 391,148	円 375,652	円 448,968	円 400,105	円 343,887
	平均年齢	歳 42.02	歳 51.11	歳 39.06	歳 57.01	歳 41.08	歳 42.01	歳 46.11	歳 42.03	歳 38.01
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	円 329,562	円 359,764	円 314,947	円 539,123	円 319,154	円 325,971	円 398,839	円 364,627	円 294,987
	平均給与月額	円 385,338	円 426,163	円 429,192	円 934,050	円 366,198	円 372,507	円 460,164	円 406,524	円 338,303
	平均年齢	歳 42.10	歳 51.08	歳 39.06	歳 55.11	歳 42.01	歳 42.06	歳 46.09	歳 43.04	歳 37.12

イ 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職 (高校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
市の制度	高校卒 円 157,719	経験年数に応じて 円 150,591 から 円 216,571 まで	円 157,719			(准看) 円 157,719			
	大学卒 円 192,134		円 192,134	円 249,800	円 199,058	(看護) 円 192,134	円 214,636	円 214,636	円 192,134
国の制度	一般職 円 150,600	経験年数に応じて 円 132,300 から 円 218,300 まで				(准看) 円 165,300			
	総合職 円 186,700 一般職 円 182,200			円 249,800	円 188,400	円 212,600			

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		消防職		医師職		医療技術職		看護保健職		教育職 (高校)		教育職 (小中学校)		教育職 (幼稚園)		
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
令和4年5月1日現在	1	187	5.9			70	7.9			2	1.4	6	2.7					23	8.3	
	2	(1) 460	(0.4) 14.5			(4) 97	(13.8) 10.9			28	19.6	30	13.4	75	93.7	(182)	(100.0)	55	19.9	
	3	(264) 1,280	(99.2) 40.2			(25) 508	(86.2) 57.3	2	40.0	(5) 73	(100.0) 51.0	(14) 111	(100.0) 49.6	2	2.5	182	4.8	(1)	(100.0)	
	4	621	19.5	(45) 13	(100.0) 7.4	73	8.3	3	60.0	16	11.2	47	21.0	3	3.8	149	4.0	43	15.5	
	5	254	8.0	162	92.6	75	8.4			8	5.6	16	7.1					6	2.2	
	6	(1) 164	(0.4) 5.2			38	4.3			8	5.6	10	4.5							
	7	120	3.8			14	1.6			8	5.6	3	1.3							
	8	52	1.6			10	1.1					1	0.4							
	9	42	1.3			2	0.2													
	計	(266) 3,180	(100.0) 100.0	(45) 175	(100.0) 100.0	(29) 887	(100.0) 100.0	5	100.0	(5) 143	(100.0) 100.0	(14) 224	(100.0) 100.0	80	100.0	(182) 3,758	(100.0) 100.0	(1) 277	(100.0) 100.0	
令和4年1月1日現在	1	166	5.2			80	9.0			4	2.8	5	2.3					27	9.4	
	2	(2) 472	(0.7) 14.8			(5) 97	(20.0) 10.9			27	19.0	30	13.6	77	91.7	(166)	(100.0)	60	20.9	
	3	(278) 1,280	(98.9) 40.2	1	0.5	(20) 499	(80.0) 56.2	2	33.3	(7) 75	(100.0) 52.8	(16) 113	(100.0) 51.4	4	4.7	177	4.7	150	52.3	
	4	628	19.7	(52) 9	(100.0) 5.0	73	8.2	4	66.7	15	10.6	43	19.5	3	3.6	148	4.0	44	15.3	
	5	267	8.4	171	94.5	74	8.3			7	4.9	15	6.8					6	2.1	
	6	(1) 174	(0.4) 5.4			39	4.4			8	5.7	10	4.5							
	7	108	3.4			13	1.5			5	3.5	3	1.4							
	8	50	1.6			11	1.3			1	0.7	1	0.5							
	9	41	1.3			2	0.2													
	計	(281) 3,186	(100.0) 100.0	(52) 181	(100.0) 100.0	(25) 888	(100.0) 100.0	6	100.0	(7) 142	(100.0) 100.0	(16) 220	(100.0) 100.0	84	100.0	(166) 3,743	(100.0) 100.0		287	100.0

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次副 区長 参事	部 担当部長 会計管理者 区 参 長 与

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種										
		一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	医師職	医 療 技術職	看 護 保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)		
補 正 後	職 員 数 (A)	8,763	3,212	181	888	6	142	220	84	3,743	287	
	昇給に係る 職員数 (B)	8,763	3,212	181	888	6	142	220	84	3,743	287	
	号給数別 内 訳	2号給										
		4号給	6,384	2,360	133	653	5	104	162	61	2,695	211
		6号給	1,993	675	38	186	1	30	46	21	936	60
		7号給	107							2	105	
		8号給	279	177	10	49		8	12		7	16
比 率 (B)／(A)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
補 正 前	職 員 数 (A)	8,763	3,212	181	888	6	142	220	84	3,743	287	
	昇給に係る 職員数 (B)	8,763	3,212	181	888	6	142	220	84	3,743	287	
	号給数別 内 訳	2号給										
		4号給	6,384	2,360	133	653	5	104	162	61	2,695	211
		6号給	1,993	675	38	186	1	30	46	21	936	60
		7号給	107							2	105	
		8号給	279	177	10	49		8	12		7	16
比 率 (B)／(A)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	(1. 1 2 5)	(1. 1 2 5)	(2. 2 5)	有	
	2. 1 2 5	2. 1 2 5	4. 2 5		
補 正 前	(1. 1 2 5)	(1. 1 2 5)	(2. 2 5)	有	
	2. 1 2 5	2. 1 2 5	4. 2 5		
国の制度	(1. 1 2 5)	(1. 1 2 5)	(2. 2 5)	有	
	2. 1 5 0	2. 1 5 0	4. 3 0		

注 ( ) 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市		東 京 都
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者	
支 給 率	16%	3%	18%
支 給 対 象 職 員 数	人	8,755人	人
国の指定基準に 基づく支給率	16%	3%	20%

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種								
		一 般 行政職	技 能 労務職	消 防 職	医 師 職	医 療 技術職	看 護 保健職	教 育 職 (高 校)	教 育 職 (小中学校)	教 育 職 (幼稚園)
給料総額に対する比率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	1.2	0.2	2.8	2.9	36.2	0.5	0.7	3.8	1.5	
支給対象職員の比率 (令和4年5月1日現在)	34.3	13.2	45.1	82.5	100.0	32.9	17.4	66.3	43.1	
代表的な特殊勤務 手当の名称	調査収納手当・社会福祉業務手当・環境衛生手当									

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。  ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。  ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。  環境への負荷の低減を図るため、1,000円 の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。  ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。  ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。





令和4年度

# 補正予算の参考資料

一般会計補正予算（第2号）  
（第2回市議会定例会）

令和4年5月

浜 松 市

## 目 次

1	令和4年度5月補正予算編成の基本方針（第2号）……………	25頁
2	令和4年度会計別予算額調……………	27頁
3	令和4年度一般会計予算款別構成比調……………	28頁
4	令和4年度一般会計予算性質別分析調……………	30頁
5	令和4年度5月補正予算案の概要（第2号）……………	31頁

## 1 令和4年度 5月補正予算編成の基本方針（第2号）

今回の補正予算は、国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」の決定に伴い、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給に要する経費を追加するものです。



## 2 令和4年度 会計別予算額調

会 計 別	補正前の額	補正額	計	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計	366,539,000	679,000	367,218,000	
特 別 会 計	226,549,000	-	226,549,000	
国民健康保険事業	73,955,000	-	73,955,000	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	221,000	-	221,000	
介護保険事業	74,437,000	-	74,437,000	
後期高齢者医療事業	11,526,000	-	11,526,000	
と畜場・市場事業	323,000	-	323,000	
農業集落排水事業	171,000	-	171,000	
中央卸売市場事業	734,000	-	734,000	
育英事業	75,000	-	75,000	
学童等災害共済事業	6,000	-	6,000	
小型自動車競走事業	16,690,000	-	16,690,000	
駐車場事業	410,000	-	410,000	
公債管理	48,001,000	-	48,001,000	
計（一般会計+特別会計）	593,088,000	679,000	593,767,000	
企 業 会 計	78,145,947	-	78,145,947	
病院事業	19,009,190	-	19,009,190	
水道事業	20,679,223	-	20,679,223	
下水道事業	38,457,534	-	38,457,534	
総 計	671,233,947	679,000	671,912,947	

### 3 令和4年度 一般会計予算款別構成比調

歳 入

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%		千円	千円	
1 市 税	146,900,000	40.08	-	146,900,000	40.00	
2 地方譲与税	3,714,000	1.01	-	3,714,000	1.01	
3 利子割交付金	112,000	0.03	-	112,000	0.03	
4 配当割交付金	795,000	0.22	-	795,000	0.22	
5 株式等譲渡所得割交付金	1,082,000	0.30	-	1,082,000	0.30	
6 分離課税所得割交付金	136,000	0.04	-	136,000	0.04	
7 法人事業税交付金	1,957,000	0.53	-	1,957,000	0.53	
8 地方消費税交付金	18,176,000	4.96	-	18,176,000	4.95	
9 ゴルフ場利用税交付金	91,000	0.02	-	91,000	0.03	
10 環境性能割交付金	735,000	0.20	-	735,000	0.20	
11 軽油引取税交付金	5,802,000	1.58	-	5,802,000	1.58	
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	327,000	0.09	-	327,000	0.09	
13 地方特例交付金	1,077,000	0.29	-	1,077,000	0.29	
14 地方交付税	27,000,000	7.37	-	27,000,000	7.35	
15 交通安全対策特別交付金	449,000	0.12	-	449,000	0.12	
16 分担金及び負担金	800,670	0.22	-	800,670	0.22	
17 使用料及び手数料	4,294,394	1.17	-	4,294,394	1.17	
18 国庫支出金	69,653,868	19.00	679,000	70,332,868	19.15	
19 県支出金	20,464,081	5.58	-	20,464,081	5.57	
20 財産収入	832,845	0.23	-	832,845	0.23	
21 寄 附 金	2,479,608	0.68	-	2,479,608	0.68	
22 繰 入 金	10,824,784	2.95	-	10,824,784	2.95	
23 繰 越 金	3,096,908	0.85	-	3,096,908	0.84	
24 諸 収 入	9,447,242	2.58	-	9,447,242	2.57	
25 市 債	36,291,600	9.90	-	36,291,600	9.88	
歳 入 合 計	366,539,000	100.00	679,000	367,218,000	100.00	

歳 出

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%		千円	千円	
1 議 会 費	942,649	0.26	-	942,649	0.26	
2 総 務 費	36,286,626	9.90	-	36,286,626	9.88	
3 民 生 費	116,300,853	31.73	679,000	116,979,853	31.85	
4 衛 生 費	33,920,171	9.25	-	33,920,171	9.24	
5 労 働 費	482,994	0.13	-	482,994	0.13	
6 農林水産業費	5,622,620	1.53	-	5,622,620	1.53	
7 商 工 費	10,359,970	2.83	-	10,359,970	2.82	
8 土 木 費	46,584,949	12.71	-	46,584,949	12.69	
9 消 防 費	11,418,373	3.11	-	11,418,373	3.11	
10 教 育 費	64,493,795	17.60	-	64,493,795	17.56	
11 災害復旧費	3,000,000	0.82	-	3,000,000	0.82	
12 公 債 費	37,026,000	10.10	-	37,026,000	10.08	
13 予 備 費	100,000	0.03	-	100,000	0.03	
歳 出 合 計	366,539,000	100.00	679,000	367,218,000	100.00	

#### 4 令和4年度 一般会計予算性質別分析調

性 質 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%		千円	千円	
1 人 件 費	82,554,729	22.52	290	82,555,019	22.48	
2 扶 助 費	82,342,521	22.46	660,000	83,002,521	22.60	
3 公 債 費	36,946,327	10.08	-	36,946,327	10.06	
4 物 件 費	55,305,509	15.09	18,710	55,324,219	15.07	
5 維持補修費	11,537,180	3.15	-	11,537,180	3.14	
6 補助費等	13,912,300	3.80	-	13,912,300	3.79	
7 積 立 金	509,278	0.14	-	509,278	0.14	
8 出資金・貸付金	84,120	0.02	-	84,120	0.02	
9 繰 出 金	25,142,762	6.86	-	25,142,762	6.85	
10 投資的経費	49,239,802	13.43	-	49,239,802	13.41	
(1) 補助事業	23,231,938	6.34	-	23,231,938	6.32	
(2) 単独事業	21,145,864	5.77	-	21,145,864	5.76	
(3) 国直轄事業	1,862,000	0.50	-	1,862,000	0.51	
(4) 災害復旧費	3,000,000	0.82	-	3,000,000	0.82	
11 公営企業会計支出金	8,964,472	2.45	-	8,964,472	2.44	
(1) 出資金・貸付金	912,393	0.25	-	912,393	0.25	
(2) 負担金・補助金	8,052,079	2.20	-	8,052,079	2.19	
計	366,539,000	100.00	679,000	367,218,000	100.00	



5 令和4年度 5月補正予算案の概要（第2号）

歳入

（単位：千円）

款	補正額	項 目
18 国庫支出金	679,000	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 679,000
計	679,000	

歳出

(単位：千円)

	事業・事項	補正前	補正額	補正後
民生費	1 人件費 (子ども保護対策費)	171,176	290	171,466
	国 新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	0	290	290
	一 般 財 源	171,176	0	171,176
◆	(1) 職 員	154,991	290	155,281
	・補正理由 国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」の決定に伴う、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給に要する職員手当等の追加  ・補正内容 職員手当等 290千円 (48,390千円→48,680千円)  ・財源 国10/10 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 <div style="text-align: right;">290千円 (皆増)</div>			

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後								
民生費	2 子育て生活支援特別給付金支給事業	0	678,710	678,710								
	国 新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	0	678,710	678,710								
	◆ (1) ひとり親世帯支給事業	0	351,800	351,800								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」の決定に伴う、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給に要する経費の追加</li> <li>・支給金額 児童一人当たり 50千円</li> <li>・申請を要しない令和4年4月分の児童扶養手当の受給者は、6月29日支給予定 その他は申請受付後、順次支給</li> <li>・補正内容  <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>需用費</td><td>303千円 (皆増)</td></tr> <tr><td>役務費</td><td>904千円 (皆増)</td></tr> <tr><td>委託料</td><td>5,593千円 (皆増)</td></tr> <tr><td>扶助費</td><td>345,000千円 (皆増)</td></tr> </table> </li> <li>・財源 国10/10 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 351,800千円 (皆増)</li> </ul>			需用費	303千円 (皆増)	役務費	904千円 (皆増)	委託料	5,593千円 (皆増)	扶助費	345,000千円 (皆増)	
需用費	303千円 (皆増)											
役務費	904千円 (皆増)											
委託料	5,593千円 (皆増)											
扶助費	345,000千円 (皆増)											
◆ (2) ひとり親世帯以外支給事業	0	326,910	326,910									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」の決定に伴う、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給に要する経費の追加</li> <li>・支給金額 児童一人当たり 50千円</li> <li>・申請を要しない令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の受給者で、市民税 (均等割) 非課税の者は、7月27日支給予定 その他は申請受付後、順次支給</li> <li>・補正内容  <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>需用費</td><td>110千円 (皆増)</td></tr> <tr><td>役務費</td><td>800千円 (皆増)</td></tr> <tr><td>委託料</td><td>11,000千円 (皆増)</td></tr> <tr><td>扶助費</td><td>315,000千円 (皆増)</td></tr> </table> </li> <li>・財源 国10/10 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 326,910千円 (皆増)</li> </ul>			需用費	110千円 (皆増)	役務費	800千円 (皆増)	委託料	11,000千円 (皆増)	扶助費	315,000千円 (皆増)		
需用費	110千円 (皆増)											
役務費	800千円 (皆増)											
委託料	11,000千円 (皆増)											
扶助費	315,000千円 (皆増)											



子育て世帯生活支援特別給付金

こども家庭部子育て支援課  
電話: 457-2792

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
民生費	子育て・教育	679,000	679,000	0	0	0

※ (子ども保護対策費) 職員 290 千円、子育て生活支援特別給付金支給事業 678, 710 千円の合計

目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯の生活を支援するため、給付金を支給する。			
背景	国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」において、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を給付することが決定された。			
事業内容	1 支給対象児童			
		対象	申請 給付時期	
	低所得 ひとり親 世帯	令和4年4月分の児童扶養手当の受給者	不要	6月29日 予定
		直近で家計が急変するなど、収入が児童扶養手当の受給対象となる水準に下がった者 公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者	必要	8月31日 以降受付 後順次
	その他 低所得の 子育て 世帯	令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の受給者で、令和4年度分の市民税均等割が非課税の者	不要	7月27日 予定
		高校生のための養育世帯で、令和4年度分の市民税均等割が非課税の者	必要	8月31日 以降受付 後順次
令和4年5月から令和5年3月の児童手当又は特別児童扶養手当の新規受給者で令和4年度分の市民税均等割が非課税の者 上記以外の者のうち、令和4年1月以降に家計が急変するなど、収入が減少し市民税均等割が非課税である者と同様の事情にあると認められる者				
2 支給額 児童1人当たり5万円				
事業スキーム	<p>給付金の支給 (令和4年6月29日支給) → (1) 児童扶養手当受給者</p> <p>給付金の支給 (令和4年7月27日支給) → (2) 児童手当受給者、特別児童扶養手当受給者のうち、非課税の者</p> <p>①申請 ←</p> <p>②支給要件に該当するかを判断し、給付金を支給 →</p> <p>(3) 公的年金受給者 (4) 高校生のための児童を養育する者 (5) 児童手当・特別児童扶養手当新規受給者 (6) 家計急変者</p>			

## 新型コロナウイルス感染症関連事業費(一般会計)

1 2020(R2)年度 98,537,496千円

(単位:千円)

区分	予算額	うち関連事業費	概要	
1号補正 専決	2,000,000	2,000,000	予備費(コロナ対応)	
2号補正(5月)	81,050,000	81,050,000	特別定額給付金	
3号補正(5月)	5,326,000	3,398,072	GIGAスクール、子育て世帯への臨時特別給付金、休業協力金など	
4号補正(5月)	2,000,000	2,000,000	3密対策支援	
5号補正(5月)	1,003,000	988,000	障害者施設整備費助成、PayPayとの連携による中小店舗支援、オンライン物産展など	
6号補正(9月)	11,269,000	7,151,935	住居確保給付金、利子助成事業基金積立金など	
7号補正(11月)	1,044,000	17,594	感染症患者の搬送業務委託、修学旅行キャンセル料助成など	
8号補正(2月)	4,204,000	406,895		
	追加分	-	2,967,080	国第3次補正等に関連した事業費の追加、2021へ繰越(新型コロナウイルスワクチン接種、ひとり親等家庭臨時特別給付金再支給など)
	減額分	-	△ 2,560,185	2020実績による減額補正(住居確保給付金、3密対策支援など)
9号補正(2月)	1,525,000	1,525,000	2021へ繰越(1億円キャッシュバック、電子決済サービスポイント還元など)	
合計	109,421,000	98,537,496		

2 2021(R3)年度 35,821,942千円

(単位:千円)

区分	予算額	うち関連事業費	概要	
当初予算	350,100,000	4,630,552	新型コロナウイルスワクチン接種、新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成など	
1号補正(5月)	5,322,000	2,922,783	電子決済サービスポイント還元、低所得のひとり親世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給など	
2号補正(5月)	△ 25,000	-	-	
3号補正(9月)	7,139,000	4,017,443	ワクチン集団接種会場の運営など接種推進のための体制整備、低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金支給など	
4号補正(9月)	1,262,000	1,262,000	自宅または宿泊療養所で療養中の患者に対する診療体制の整備、緊急事態宣言に伴う飲食店等の事業者支援など	
5号補正(11月)	2,453,000	1,219,786	ワクチンの追加接種(3回目)にかかる体制整備、新型コロナウイルス感染症保険適用検査の公費負担など	
6号補正(11月)	6,202,000	6,202,000	子育て世帯への臨時特別給付金	
7号補正(11月)	10,235,000	10,235,000	住民税非課税世帯に対する給付金	
8号補正(11月)	6,138,000	6,138,000	子育て世帯への臨時特別給付金	
9号補正(2月)	13,388,000	△ 867,622		
	追加分	-	1,855,828	新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業など
	減額分	-	△ 2,723,450	2021実績による減額補正(市税還付事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業など)
10号補正(2月)	122,000	62,000	ひとり親家庭等自立支援手当支給事業	
合計	402,336,000	35,821,942		

## 3 2022(R4)年度 8,113,316千円

(単位:千円)

区分	予算額	うち関連事業費	概要
当初予算	364,000,000	7,044,555	新型コロナウイルスワクチン接種、新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成、電子決済サービスポイント還元など
1号補正(5月)	2,539,000	389,761	指定管理者に対する交付金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業など
2号補正(5月)	679,000	679,000	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金
合計	367,218,000	8,113,316	